

令和5年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人 渋川市社会福祉協議会

令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業報告書

3年に渡る新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会機能や日常生活を取り戻そうと、社会全体が躍動した1年でした。

しかしながら、失われた時間や人のつながり、地域コミュニティの機能は容易に取り戻せるものではなく、少子高齢化や現役世代のライフスタイル変化も相まって、家庭や隣近所など、当たり前前に存在した共同体機能（互助）が薄れてきました。

さらに、物価高と景気低迷が日常生活に大きな影響を与えるなか、福祉ニーズは多様化と潜在化を伴い、極めて把握が困難なものへと変化しました。

こうした社会背景を念頭に、時代の変化に対応しうる組織づくりを目指して、役員及び評議員の定数等のあり方検討委員会を設置し、実質的な審議を行う体制について検証を開始しました。

また、第3次地域福祉活動計画（令和6年度から令和10年度まで）の策定にあたり、ボランティア、介護予防、福祉教育、ひきこもり支援、交通弱者支援、権利擁護、在宅介護サービス、福祉ニーズ管理などの事業について、コロナ禍からの復旧や短期課題に限定せず、向かう5年、10年、その先を見据えた事業の検証に務めました。

1 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、民間企業、個人事業所及び社会福祉法人に対して賛助会員及び特別賛助会員として協力を得て、法人の基盤強化を図った。

会費区分	基本単価	件数	金額
普通会費	1世帯 500円	23,313世帯	11,656,500円
賛助会費	1口 1,000円	808口	808,000円
特別賛助会費	1口 3,000円	792口	2,375,500円
計			14,840,000円

※納付額は任意であるため基本単価と異なる場合があります。

(2) 理事会等の開催（別紙 役員・評議員名簿のとおり）

①理事会の開催

開催(決議)期日 出席者数/定数	報告及び議決事項
	□報告事項 ○審議事項
6月12日 9/13	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人渋川市社会福祉協議会役員及び評議員の定数等のあり方検討委員会設置要綱の制定について <input checked="" type="checkbox"/> 評議員選任候補者の推薦について <input checked="" type="checkbox"/> 事務局長の任免について <input checked="" type="checkbox"/> 理事候補者の推薦について <input checked="" type="checkbox"/> 監事候補者の推薦について <input checked="" type="checkbox"/> 令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会資金収支補正予算（第1号） <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会事業報告について

	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会決算について ○定時評議員会の招集について
7月3日 12/15	<ul style="list-style-type: none"> ○会長の選定について ○副会長の選定について ○常務理事の選定について ○顧問の委嘱の同意について ○評議員選任候補者の推薦について ○評議員選任・解任委員会委員の選任について ○第三者委員の委嘱の同意について
10月19日 14/15	<ul style="list-style-type: none"> □令和5年度会長及び常務理事の職務執行状況について □第3次渋川市地域福祉活動計画骨子について ○社会福祉法人渋川市社会福祉協議会定款の一部変更について ○社会福祉法人渋川市社会福祉協議会定款施行細則の一部変更について ○社会福祉法人渋川市社会福祉協議会渋川市小野上デイサービスセンター指定地域密着型通所介護事業及び介護予防・日常生活総合事業指定第1号通所事業運営規程の制定について ○評議員選任候補者の推薦について ○評議員会の開催について
12月14日 13/15	<ul style="list-style-type: none"> □第3次渋川市地域福祉活動計画中間案について ○会長専決処分の報告と承認について(令和5年度資金収支補正予算(第2号)) ○社会福祉法人渋川市社会福祉協議会給与規程の一部変更について ○社会福祉法人渋川市社会福祉協議会就業規程及び社会福祉法人渋川市社会福祉協議会臨時職員就業規程の一部変更について ○令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会資金収支補正予算(第3号) ○評議員会の招集について
3月13日 14/15	<ul style="list-style-type: none"> □令和5年度会長及び常務理事の職務執行状況について ○社会福祉法人渋川市社会福祉協議会定款の一部変更について ○社会福祉法人渋川市社会福祉協議会経理規程の一部変更について ○令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会資金収支補正予算(第4号) ○令和6年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会事業計画について ○令和6年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会予算について ○役員等賠償責任保険及び補償契約について ○評議員会の招集について ○評議員選任・解任委員会委員の選任又は解任について ○第三者委員の委嘱の同意について ○施設長等の任免について

②監査会の開催

開催期日 出席者数/定数	監 査 実 施 内 容
5月29日 3/3	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度における理事の職務執行について (事業報告、計算関係書類及び財産目録の監査)

③評議員会の開催

開催(決議)期日 出席者数/定数	報 告 及 び 議 決 事 項
	□報告事項 ○審議事項
6月29日 25/37	<ul style="list-style-type: none"> □社会福祉法人渋川市社会福祉協議会役員及び評議員の定数等のあり方検討委員会設置要綱の制定について ○理事の選任について ○監事の選任について ○令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会資金収支補正予算(第1号) ○令和4年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会事業報告について ○令和4年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会決算について

10月27日 24/36	<input type="checkbox"/> 第3次渋川市地域福祉活動計画骨子について <input type="checkbox"/> 社会福祉法人渋川市社会福祉協議会定款の一部変更について <input type="checkbox"/> 社会福祉法人渋川市社会福祉協議会渋川市小野上デイサービスセンター指定地域密着型通所介護事業及び介護予防・日常生活総合事業指定第1号通所事業運営規程の制定について
12月22日 24/36	<input type="checkbox"/> 第3次渋川市地域福祉活動計画中間案について <input type="checkbox"/> 会長専決処分の報告と承認について(令和5年度資金収支補正予算(第2号)) <input type="checkbox"/> 令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会資金収支補正予算(第3号)
3月23日 29/38	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人渋川市社会福祉協議会定款の一部変更について <input type="checkbox"/> 令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会資金収支補正予算(第4号) <input type="checkbox"/> 令和6年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会事業計画について <input type="checkbox"/> 令和6年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会予算について

④評議員選任・解任委員会の開催

開催期日 出席者数/定数	議 題
6月13日 3/3	○評議員の選任について
7月3日 3/4	○評議員の選任について
3月13日 4/4	○評議員の選任について

⑤正副会長会議及び正副会長懇談会の開催

理事会、評議員会等に提案する議案などについて意見交換を行った。6月2日、1月16日

(3)法人体制の整備

地域社会の実情と総意を踏まえた組織運営の実現と、法人経営改革推進を目的として、役員及び評議員の定数等のあり方検討委員会を設置し、定款及び各選任規程の改正原案とする定数や選出区分等のあり方を審議した。

- ・第1回委員会 8月10日(定数及び選出区分に関する意見交換)
- ・第2回委員会 1月22日(定数及び選出区分の審議)

(4)顧問弁護士の活用

労働法制や権利擁護など、事業の進捗に直面する法的な疑問について顧問弁護士を活用した。

- ・臨時職員の労働契約について
- ・日常生活自立支援事業利用者の借金返済について
- ・同意が取れない日常生活自立支援事業利用者に対する警察からの親族照会について

(5)関係機関等との連携

渋川市及び関係団体等が設置する審議会や委員会等に、地域福祉を推進する団体として参画した。

(6)労働安全衛生管理及び働き方改革

職員の労働安全と健康を確保するため、労働災害防止に向けた協議と健全な職場環境整備に努めた。

- ・安全衛生委員会の定期開催
- ・時間外労働抑制及び法定の年次有給休暇取得等の取組

- ・次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の取組
- ・ストレスチェックの実施

(7) 地域福祉活動計画の推進及び策定

①第2次渋川市地域福祉活動計画の推進

第2次渋川市地域福祉活動計画に掲げた具体的施策に沿って事業を展開した。

また、令和元年度から令和5年度までの5年間の計画の実施期間とする最終年として、事業評価を行った。

②第3次渋川市地域福祉活動計画の策定

令和6年度から令和10年度までの5年間の計画を策定するため、社会福祉関係者、保健医療関係者、行政関係者等で構成された渋川市地域福祉活動計画策定委員会を開催し、答申を受け策定した。第3回9月29日、第4回11月10日、第5回1月26日、答申2月8日

(8) 業務継続計画（地震編）の改訂

災害が起きた際に、限られた人員と不十分な執務環境の中で、本会機能と福祉サービスを最低限維持しながら、復旧していくための手順等を定めた業務継続計画（BCP）について、必要な改訂を行った。

- ・職員参集予測の見直し
- ・事務体制整備による課名称の変更
- ・事務分担変更による非常時優先業務の見直し

(9) 被災地支援

能登半島地震（令和6年1月1日発生）により甚大な被害が発生したため、被災地支援を行った。

- ・石川県穴水町（穴水町災害ボランティアセンター）への職員派遣
1人 3月23日から29日まで
- ・令和6年能登半島地震災害義援金
246,905円

(10) デジタル化の推進

イントラネットによる職員間の迅速な情報共有、AI機能搭載ICレコーダーによる会議録等の作成、SNSやホームページにおける情報周知や手続きにより、業務効率化と市民の利便性向上を図った。

2 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会支援

①地区社会福祉協議会会長会議の開催

令和5年度の各地区社協主要事業について情報交換した。7月4日（出席者9人）

令和6年度の9地区社協に対する交付金、助成金及び委託金の予定額周知と令和4年度実施した敬老会事業に係るアンケートの結果を基に意見交換を行った。また、社協会費に関する意見交換も行った。2月26日（出席者9人）

(2) 地域福祉事業の推進

①地域ふれあい活動事業

地域ボランティア等に委託し、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の見守りが必要な人を対象に、友愛訪問活動や配食サービス等を実施した。（年間177回、延べ7,373人）

②ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換会事業を支援した。（15グループ）

③ふれあいサロンの運営支援

- ・サロン出張相談の実施（75件）※令和5年7月から開始
- ・サロン、介護予防活動促進事業実践者研修の実施（2日間）
- ・サロン応援メニュー冊子の作成
- ・レクリエーション用品の貸出（15件）

④在宅福祉移送サービス事業

運転ボランティアの協力を得て、障害者やねたきり高齢者等の生活圏拡大及び社会参加の促進を図った。（運行回数9回）

また、車両貸出も併せて実施した。（貸出回数2回）

⑤福祉機器貸出サービス事業

介護保険制度の給付対象とならない障害者等に対し、車いすやギャッジベッドを貸出した。（短期車いす75回、ベッド6回）

⑥社会福祉団体活動支援

地域における社会福祉団体の活動援助と助成金を交付した。

- ・遺族会
- ・部落解放同盟群馬県連合会渋川支部
- ・群馬県地域人権運動連合会渋川支部
- ・身体障害者福祉協会
- ・聴覚障害者福祉協会
- ・手をつなぐ育成会
- ・北橋町心身障害児(者)父母の会
- ・10地区単位民生委員児童委員協議会
- ・ボランティア連絡協議会
- ・9地区社会福祉協議会

⑦公用車貸出事業

ふれあいサロンの外出行事や生活支援体制整備事業の活動に対して、法人所有の車両を貸出した。（貸出回数42回）

また、地域福祉の充実を図ることを目的として、貸出対象に市民等を加えるなどの要綱整備を行った。

⑧あったらいいなBOX

市内にある旅客駅、スポーツ施設、公民館等17か所にレターボックスを設置するとともに、ホームページ上に意見募集フォームを設け、市民の率直な意見や要望を収集し、事業展開の参考資料とした。

また、渋川市をはじめ関係機関へ参考意見として情報提供を行った。（意見数45件）

⑨福祉ニーズデータバンク事業

多様化する地域福祉課題の継続把握とその解決手段の構築を目的として、福祉ニーズ収集と管理手段の検証を行った。本年度は、渋川市社会福祉法人連絡会において公益的な取組を検討するための福祉ニーズ収集を行った。（収集数306件）

⑩だれでも広場事業

多世代の交流と住民の居場所づくりを目的に屋内広場を運営した。

全国から集まる寄付物品を活用して様々なイベントを実施するとともに、フードロス問題の一助として、寄付された食品を生活に困窮している人に提供し、館内に自由に食品交換ができる食品交換所を常設設置した。（食品提供数149件）

【利用者数】

(日・人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所口数	27	27	26	28	25	26	27	25	20	24	25	28	308
利用者数	2,540	2,304	2,314	2,629	2,841	2,685	2,295	3,859	1,643	3,439	3,484	3,657	33,690
1日平均	94.1	85.3	89.0	93.9	113.6	103.3	85.0	154.4	82.2	143.3	139.4	130.6	109.4

【イベント】

イベント名	開催期日	参加人数
頑張れ！お父さんイベント！	6月1日から6月18日	72人
カプトムシ無料配布	7月から8月(不定期)	150人
6週連続！納涼祭	8月から9月(全6回)	772人
向井亜紀さんからのハロウィンプレゼント	10月28日	50人
ハロウィンイベント	10月31日	32人
つながるフェスティバルあいさつイベント	11月12日	2,000人
新年ガラガラ抽選会	1月4日から1月21日	1,580人
SNSフォロワー2000人突破イベント	1月22日から2月12日	471人
春のガチャ祭り！～祝卒園・卒業・新生活応援イベント～	3月7日から3月26日	294人
シキシマエキマエビクニック(ブース出店)	3月31日	1,044人
合計		6,465人

⑩福祉のあし事業

本会が運営する施設の利用促進を目的として、施設間を巡回する無料バスを運行し、高齢者等の外出を支援した。施設の周知や高齢者のフレイル予防を目的に、外出促進イベント等を実施した。

【月別乗車人数】

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
乗車人数(人)	201	184	211	215	214	210	248	976	211	159	194	227	3,250
運行日数(日)	16	16	18	16	17	16	17	16	16	15	15	17	195
1日平均(人)	12.6	11.5	11.7	13.4	12.6	13.1	14.6	61.0	13.2	10.6	12.9	13.4	16.7

⑪買い物弱者支援事業

タクシーに相乗りして買い物に行く事業「あいのり」を実施し、高齢者の買い物支援とフレイル予防、高齢者同士の交流促進を図った。

また、食品等宅配サービス業者、移動販売業者と連携し、利用者の利便性の向上を図るとともに、買い物終了後のタクシーの待ち時間を活用し、脳トレーニングや健康チェックを実施するなど、介護予防機能を強化した。

【月別利用者数】

(人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用者数	66	65	79	71	68	69	68	69	64	67	60	68	814

⑫ひきこもり就労支援事業

ひきこもり状態の人に活動場所を提供し、社会との接点を取り戻してもらい、自立した生活が送れるよう支援した。ほか、当事者同士の交流を深めるために定期的にサロンを開催した。

実利用者数	延べ利用回数	延べ相談支援回数*1	関係機関調整回数*2	サロン回数
11人	274回	61回	18回	10回

*1 利用日以外の相談支援回数

*2 ハローワーク等関係機関との調整回数

⑭在宅介護者の支援

認知症高齢者及びその家族等の居場所づくりを推進するため「認知症オレンジカフェ」を開催し、在宅介護者の仲間づくりやネットワークづくりを支援した。

(開催日数13日、延べ参加者数162人)

⑮制服リユース事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、次世代を担う子どもたちの就学を支援するため、家庭で使わなくなった学生服の寄付を受け、譲りたい人と譲ってほしい人をつなぐ取組を行った。また、引取りの少ない市外高校の制服を他法人や団体と連携し活用を図った。(寄付受人239着、引渡件数138着、他団体へ譲渡118着)

⑯ひきこもり支援交流会

支援グループの活動状況や相談先の周知、当事者家族の情報交換を目的に、ひきこもり支援団体と連携し実施した。(4回、参加者15人)

(3)権利擁護体制強化事業

①日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)

認知症や障害などで判断能力が十分でない人が、地域で安心して暮らせるよう相談や福祉サービスの利用、日常的な金銭管理などを支援した。

【利用者状況】

(件・人)

新規契約 件数	新規契約内訳			契約終了 件数	契約終了内訳			実利用 者数	実利用者数内訳			生活 支援員
	認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者		認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者		認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	
5	1	4	0	8	2	3	3	66	19	20	27	21

【相談、契約件数】

(件)

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業に関する 相談	認知症 高齢者	13	14	14	9	12	6	5	9	4	6	2	9	103
	知的 障害者	12	15	34	35	29	23	33	36	34	30	21	30	332
	精神 障害者	47	48	52	57	65	47	57	45	40	46	35	42	581
その他の 相談		29	24	25	26	32	36	18	24	30	24	34	21	323
計		101	101	125	127	138	112	113	114	108	106	92	102	1,339

②法人後見事業

認知症や障害のため成年後見制度の利用が必要な人が、経済的困窮や虐待等で不利益を被らないよう、組織的に支援する法人後見事業を実施した。

- ・ 渋川市成年後見サポートセンターとの連絡調整
- ・ 法人後見運営委員会の開催(3回)
- ・ 受任件数(成年後見人)2件

- ・中立準備件数 1件

(4) ボランティアセンター事業

- ①ボランティア相談
- ②ボランティア登録（個人67人、団体104件）
- ③福祉ニーズの把握及びコーディネート（活動件数102件）
- ④ボランティア育成支援

- ・学生ボランティアの組織化

市内在住の高校生以上の学生を対象につながるフェスティバルにて、イベントの企画と運営を行った。（企画6人、イベント当日37人）

- ・福祉レクリエーション講座（参加者49人）
- ・VR認知症疑似体験会の開催（100人）

⑤ボランティア活動情報提供

- ・広報紙「ボランティア情報」の発行（4回）
- ・しぶかわNPO・ボランティア支援センターとの連絡会議の定期開催
- ・小中学校福祉教育担当者会議の開催（17校）

⑥ボランティア活動保険受付

ボランティア活動等における様々なリスクに備えるため、全国社会福祉協議会のボランティア活動保険の窓口業務を行った。（保険加入者数1,642人）

⑦福祉学習支援

小中学校で行っている福祉学習への情報提供、講師の派遣調整、高齢者疑似体験装具貸出等による支援を行った。（コーディネート46件、職員派遣延べ58人）

⑧災害ボランティア支援体制整備

地区社協役員や法人連絡会、本会役職員を対象に災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施した。本会職員が災害ボランティアセンターの業務内容を説明し、災害時における本会の役割について周知した。（本会役職員33人、地区社協役員19人、法人連絡会14人）

⑨電話による訪問活動

電話訪問ボランティアが、ひとり暮らし高齢者を対象に安否確認や孤独感の解消を図ることを目的に、電話による訪問活動を行った。（延べ194日、利用者43人）

⑩登録ボランティア団体活動紹介

- ・つながるフェスティバルでのパネル展示紹介（23団体）
- ・本会公式ホームページでのボランティア活動紹介「ボラ活けいじばん」の運用（5月から開始）

⑪福祉啓発事業「つながるフェスティバル」

コロナ禍で断ち切れてしまった人と人とのつながりを再構築することを目的に、子持会場と赤城会場、2会場イベントを実施した。（協力団体106団体、来場者6,000人）

3 ふれあいのまちづくり事業

地域住民が自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と連携し、交流を図りながら互助の意識をもって高齢者や障害者、児童等に対して地域ならではの福祉活動を展開することで地域住民主体のまちづくりを推進した。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアの育成や活動に対し助成等を行うとともに、ボランティアの養成と資質

向上に努めた。

- ・社協支援ボランティアグループ会議（4月18日）
- ・ボランティアグループ情報交換会実施事業（15グループ）
- ・活動分野別ボランティアグループ活動育成事業（10グループ）

(2) 市民啓発推進事業

各地区社協で実施する地域福祉活動推進育成事業に対して、助成金を交付し活動を援助した。(9地区社協)

(3) 在宅福祉活動推進事業

地域ふれあい活動事業や福祉機器貸出サービス事業を実施した。(再掲)

4 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 渋川市共同募金委員会関連業務

地域福祉団体や社会福祉法人及びNPO法人からの地域配分申請を運営委員会の審査を経て配分した。(6団体)

また、火災による罹災者へ小災害見舞金を贈った。(1件)

(2) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を生かした福祉活動を推進した。

① 一般募金地域配分

- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付（93サロン）
- ・ホームページの管理（福祉情報の発信、各種事業の周知）

② 地域歳末たすけあい募金配分

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業（ボランティア11団体、福祉施設17施設、その他1団体）
- ・社会福祉活動推進事業助成金交付（59自治会、参加者延べ9,074人）
- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付（2サロン）
- ・福祉学習支援事業（23小中学校）
- ・機関紙「社協しぶかわ」の発行
- ・在宅福祉移送サービス事業（再掲）
- ・世代間交流事業助成事業（9地区社協）
- ・制服リユース事業（再掲）
- ・VR認知症疑似体験会事業（つながるフェスティバルで実施80人）
- ・福祉啓発事業「つながるフェスティバル」

(3) 義援金募集

- ・令和6年能登半島地震災害義援金（再掲）

5 受託事業の実施（福祉事業）

(1) 地域福祉事業

① 生活支援体制整備事業

高齢化の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加する中で、高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らすために地域で包括的に支援やサービスを提供できる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、市内9地区を活動範囲とする第2層協議体の運営補助やネットワーク構築、地域資源の開発、情報発信に取り組んだ。

協議体名称	構成員*3	活動内容等
澁川えがおの会	18人	・東部及び西部地区に別れ、認知症に関する課題取組の検討 ・地域ごとに認知症サポーター養成講座の開催（4回）
金島たすけあい「なごみの会」	18人	・「なごみの会通信」による活動周知 ・各地区の地域課題や行事等の地域情報共有
古巻地区地域助け合い活動推進協議体	8人	・各地区の地域課題や行事等の地域情報共有 ・地区内の店舗へ買い物についての調査を実施 ・古巻地区の買い物情報紙を発行
豊秋助け合い協議体	18人	・各地区の地域課題や行事等の地域情報共有 ・グループワークでの意見交換
伊香保もみじの会	18人	・多世代交流型の居場所「もみじカフェ」を開催 ・伊香保もみじの会通信による活動の周知 ・各地区の地域課題や行事等の地域情報共有
おのがみ助け合いの会「つくしんぼ」	17人	・小野上地区居場所づくり「つくしんぼサロン」の実施 ・第3届協議体「つくしんぼお助けたい」との連携（買物付添い支援、ける便の実施、粗大ゴミ搬出支援、通院送迎サービスの実施）
こもち結っこの会	9人	・各地区の地域課題や行事等の地域情報共有 ・小野上・子持地区予約型バスに関する勉強会の実施 ・「結っこ通信」による活動の周知
赤城絆の会	22人	・自治会協力による高齢者の困りごとアンケートの実施 ・「高齢者の困りごとアンケート集計結果」「公共サービス案内一覧」を作成配布 ・グループワークでの意見交換
たちばな支援の会	9人	・粗大ゴミ等収集支援を13地区で実施 ・農免道路周辺の除草・樹木伐採・清掃活動を実施 ・前橋市川曲町社協との情報交換会開催 ・見守りや交流等を目的とした黄色いベンチ活動を実施 ・協議体周知活動の一環として、ザスパ群馬と包括連携協定を締結

*3本会及び澁川市地域包括支援センター（中央、圏域）職員除く

②総合相談事業

心配ごと相談をはじめ法律相談、登記・法律相談を行うため相談所を開設し、各相談員が日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言等を行った。

【相談実績】

（人・日・件）

区分	相談員人数	開設日数	相談件数	その他特別相談日等
心配ごと相談	相談員 3	12	32	
法律相談	弁護士 46	36	243	憲法記念法律相談（弁護士1人） 法の日記念法律相談（弁護士1人）
登記・法律相談	司法書士 12	12	32	

③介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の登録ボランティアによる、澁川市が主催又は共催する事業及び市内の高齢者福祉施設等におけるボランティア活動に対し、事業での活動は1活動2ポイント、施設での活動は1時間1ポイントを交付（1ポイント100円相当、年間60ポイント6,000円相当を上限）することで、ボランティア活動の普及、担い手の介護予防、市民による地域貢献、社会参加、介護予防活動の普及推進を図った。（登録ボランティア153人、登録施設46施設、ポイント転換121人）

④介護予防活動促進事業

介護予防活動を行う団体に対し、活動回数に応じ介護予防ステーション又は介護予防ミニステーションとして認定し、補助金の交付その他必要な支援を行った。

高齢者による社会参加、社会貢献活動を通じて高齢者の介護予防の促進、生きがいづくり及び居場所づくりを推進する活動を支援した。(介護予防ステーション15団体、介護予防ミニステーション46団体)

(2)老人福祉事業

①敬老会事業

75歳以上の高齢者を対象に、長年にわたる地域への貢献に敬意を表す敬祝事業を実施した。(地区社協に委託)

【地区別実施状況】

地区区分	式典実施期日(場所)	実施内容
渋川	6月25日～9月18日 (各自治会館等)	・自治会、婦人会、老人会、ボランティアグループ等が中心となり会食会やアトラクションの披露
金島	式典中止	・74歳以上の人に記念品贈呈 ・88歳、99歳、100歳以上の人に慶祝記念品贈呈
古巻	9月24日(八木原会館) 9月18日(半田自治会館) 10月7日(八木原会館)	・ボランティア、自治会、民生委員児童委員、育成会等各種団体協力のもと、自治会単位で式典、演芸、懇親会を開催 ・該当者に祝品を配布
豊秋	11月20日 (ホワイトパーク)	・75歳以上の人を対象に式典等を開催(4自治会) ・75歳以上の人に記念品を贈呈(2自治会)
伊香保	10月12日 (伊香保体育館)	・75歳以上の人を対象に式典、園児による歌と遊戯、伊香保オジサンバンドによる歌と演奏の披露を行った。 ・75歳以上の人に記念品を贈呈 ・80歳、90歳に慶祝記念品を贈呈 ・75歳以上で希望される人を対象に記念写真撮影
小野上	9月16日 (小野上地域福祉センター)	・75歳以上の人を対象に式典、フラダンス、日本舞踊、落語の披露を行った。 ・75歳以上の人に記念品を贈呈 ・各慶祝該当者へ慶祝状、記念品を贈呈
子持	10月14日 (子持社会体育館)	・75歳以上の人に長寿慶祝記念品を贈呈 ・金婚慶祝状の贈呈及び記念写真撮影 ・たんぼぼ保育園児による太鼓、こもち幼稚園児による遊戯、えがおおとどけ隊歌謡ショー
赤城	10月20日 (木暮組スポーツパーク赤城)	・75歳以上の人に記念品を贈呈 ・該当者へ金婚慶祝状、記念品を贈呈 ・記念写真撮影(金婚慶祝記念品) ・林家つる子による落語、えがおおとどけ隊歌謡ショー、赤城老人クラブ女性部による踊りと歌
北橋	式典中止	・77歳及び金婚該当者へ慶祝状、記念品を贈呈 ・長年苦勞功勞者へ慶祝状、記念品の贈呈 ・75歳以上の人全員へ記念品を贈呈

②福祉車両貸出事業

障害者やねたきり高齢者等の生活圏内における通院、施設利用、買物、墓参などの外出を支援した。

【貸出状況】

(回)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出回数	12	12	12	13	10	13	16	14	18	15	15	16	166

6 受託事業の実施（指定管理施設の経営）

（1）地域福祉センター

高齢者福祉の増進を図るため、レクリエーション、集会のための施設の提供、その他各種相談、教養を高める事業の開催及び健康の増進に関する指導等を行い、地域の特色を生かした経営を行った。

【利用の状況】

（日・人）

施設の区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
渡川	開所日数	26	22	26	25	26	24	25	24	24	23	23	26	294
	利用者数	1,486	1,501	1,731	1,710	1,724	1,562	1,688	1,628	1,708	1,737	1,741	1,962	20,178
	1日平均	57.2	68.2	66.6	68.4	66.3	65.1	67.5	67.8	71.2	75.5	75.7	75.5	68.6
	送迎人数	67	62	88	112	62	42	106	66	62	44	50	84	845
小野上	開所日数	20	20	22	21	21	20	21	19	20	19	19	22	244
	利用者数	1,059	969	1,157	1,173	1,096	1,120	1,196	1,042	966	966	1,062	1,104	12,910
	1日平均	53.0	48.5	52.6	55.9	52.2	56.0	57.0	54.8	48.3	50.8	55.9	50.2	52.9
	送迎人数	78	79	97	90	76	81	96	90	81	71	82	45	966
子持	開所日数	25	27	26	26	26	26	26	26	24	24	25	26	307
	利用者数	6,219	6,479	6,234	6,301	6,342	6,323	6,384	6,749	6,571	6,590	6,918	7,025	78,135
	1日平均	248.8	240.0	239.8	242.3	243.9	243.2	245.5	259.6	273.8	274.6	276.7	270.2	254.5
	送迎人数	321	351	319	328	326	395	349	233	174	298	399	440	3,933

（2）小野上高齢者生活福祉センター

（令和5年度における利用実績なし）

（3）子持高齢者能力活用センター

高齢者の社会参加及び生きがいづくりを推進する施設を経営した。

【利用の状況】

（人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	173	113	151	147	133	155	153	125	135	136	144	166	1,731

（4）子持福祉会館

地域福祉コミュニティ活動、福祉教育、ボランティア活動、地区社協及び各種福祉団体活動を推進する施設を経営した。

【利用の状況】

（人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	287	79	251	227	108	186	96	190	98	96	104	228	1,950

7 介護保険事業等の経営

（1）居宅介護支援事業

介護支援専門員が要介護認定を受けた人を対象に、本人又は家族の希望に基づいた居

宅サービス計画を作成し、介護サービスが円滑に実施されるよう、サービス実施機関等との連絡調整を行った。

【プラン作成状況】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
プラン 作成数	22	24	21	22	25	26	27	25	26	26	28	26	298
要支援	104	99	102	105	103	103	102	110	115	112	110	111	1,276
要介護	1	1	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0	8
認定調査受託													

(2)訪問介護事業

ホームヘルパーが利用者宅を訪問し、利用者の心身状態を確認のうえ作成した訪問介護計画に沿った身体介護又は生活援助サービスを提供した。

また、介護保険制度又は障害者総合支援制度の利用者及び同居家族に対し、制度内では提供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供した。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく訪問介護】(人・回)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	266	265	271	275	267	272	292	299	298	293	289	300	3,387
サービス提供回数	2,358	2,608	2,560	2,475	2,491	2,404	2,609	2,618	2,522	2,440	2,459	2,588	30,132
サービス提供時間	2,329	2,553	2,524	2,425	2,453	2,370	2,563	2,537	2,443	2,348	2,366	2,505	29,415

※時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【障害者総合支援法に基づく訪問介護事業】

(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	40	43	45	49	48	48	49	51	53	53	53	55	587
サービス提供回数	911	974	965	990	1,015	952	981	926	891	695	724	795	10,819
サービス提供時間	763	827	835	867	894	829	854	830	810	690	721	778	9,695

時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【制度補完型ホームヘルプサービス事業まるごとヘルプ】

(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	16	23	23	20	17	19	18	21	24	20	17	18	236
サービス提供回数	108	199	162	120	64	68	58	70	77	85	124	64	1,199
サービス提供時間	61	144	107	89	38	37	33	37	45	41	54	33	718

時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3)通所介護事業

デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の世話及び機能訓練を行い、心身機能の維持と家族の介護支援を凶った。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく通所介護】（人・回）

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上	開所日数	25	27	26	26	27	26	26	26	26	24	25	26	310
	利用者数	42	42	45	50	49	46	45	43	47	41	39	36	525
	利用回数	413	456	480	497	520	468	452	462	377	383	399	356	5,263
	1日平均利用者数	16.5	16.9	18.5	19.1	19.3	18.0	17.4	17.8	14.5	16.0	16.0	13.7	17.0
子持	開所日数	25	27	26	26	27	26	26	26	26	22	25	26	308
	利用者数	55	54	51	51	47	49	50	55	57	58	56	60	643
	利用回数	548	557	555	552	555	560	560	603	640	508	603	683	6,924
	1日平均利用者数	21.9	20.6	21.4	21.2	20.6	21.5	21.5	23.2	24.6	23.1	24.1	26.2	22.5

8 善意銀行の運営

①善意銀行運営事業

善意銀行運営委員会を開催し、配分状況及び新年度の配分計画について審議し、善意銀行の適正な運営を図った。8月9日、2月21日

②善意銀行預託、配分事業

個人及び団体等から金品等の善意に基づく預託を受け、社会福祉事業の用に配分した。

〔預託〕

- ・団体及び篤志家からの寄付金を受けた。(40件)
- ・タオル、雑巾、紙おむつ等の寄付を受けた。(112件)

〔配分〕

- ・火災見舞金を被災者に贈った。(1件)
- ・生活保護の高校進学者世帯に入学支度金を助成した。(2世帯)
- ・ボランティア団体の自主研修会に助成した。(7団体)
- ・本所に紙おむつの無料配布コーナーを設け、有効活用を図った。(224人、361袋)
- ・本所にめぐりっこステーションを設け、寄付物品を払出した。(304個)
- ・市内で施設運営を行う社会福祉法人、NPO法人等にタオル等を配布した。(22法人)
- ・生活困窮者への支援として、レトルト食品等をセットにした「生活応援パック」を配布した。(42世帯、66人)

9 福祉資金貸付事業

(1)生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

生活に不安を抱えた世帯に対し、それぞれの困りごとに応じた貸付や継続的な相談支援を行い、生活の立て直しを図り、安定した生活が送れるように支援した。

また、令和4年9月に受付を終了した「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う特例貸付」は令和5年1月から順次償還を開始しているが、償還にかかる相談と償還免除・償還猶予の申請に対する手続きなどの支援や、償還猶予決定者（24人）に対しては自立相

談支援機関等の関係機関に繋ぎ、連携してのフォローアップ支援を行った。

なお、本則の借受人に対しては、群馬県社会福祉協議会職員と訪問活動（年間116件）を実施し現状確認や償還指導を行い、見守りが必要な世帯（21件）に対しては地域の民生委員による相談援助活動を依頼した。

【生活福祉資金 相談件数】 (人・件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談者数	23	42	48	41	50	38	35	37	55	60	39	30	498
本則貸付	13	19	16	14	15	19	6	10	5	11	13	9	150
特例貸付	9	24	27	24	34	17	20	22	24	31	18	19	269
その他	1	0	5	3	1	2	9	5	26	18	8	2	80

※本則貸付と特例貸付の重複相談があるため、合計が一致しない場合があります。

【生活福祉資金 本則相談・申請内訳】(上段：貸付相談、下段：申請) (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総合支援資金	1	3	2	1	2	0	0	2	0	0	0	0	11
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉資金	7	12	8	6	8	12	2	4	1	3	1	1	65
	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	4
教育支援資金	1	1	1	0	0	0	0	2	0	0	4	1	10
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産担保型 生活資金	1	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
該当資金なし	3	3	1	7	5	7	4	2	4	7	8	7	58

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、帰郷旅費の貸付を行った。(11件)

(3) 生活困窮者自立支援相談窓口との連携

渋川市生活困窮者自立支援窓口と連携し、失業者世帯へ必要な貸付資金の相談援助を行った。(年間51人)

10 役職員の資質向上

① 役員研修等

役員等を対象としたセミナーや研修会に参加し、法人運営の強化を図った。

・市町村社協トップセミナー 11月29日

② 職員等の資質向上

職員の資質向上を図るための研修会開催や各種業務マニュアルの改訂、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行った。

また、専門性を高めるため、知識と技能の維持向上に努めた。

[研修開催・参加]

- ・ 運転適性検査 5月10日 5人
- ・ 文書事務研修会 9月28日 19人
- ・ 接遇研修会 11月22日 62人
- ・ 心のバリアフリーセミナーDET（障害平等研修）9月7日 25人、12月11日 27人
- ・ ケアプランセンター（専門知識、倫理、法令遵守、事例検討等 34回）
- ・ ヘルパーステーション（介護技術、専門知識、ハラスメント、感染症等 57回）
- ・ デイサービスセンター（介護技術、専門知識、法令遵守、虐待防止、感染症、BCP等、小野上15回 子持13回）

[参加]

- ・ 関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会
- ・ 全国社会福祉協議会の各種研修会（オンライン）
- ・ 群馬県社会福祉協議会の各種研修会（会場又はオンライン）
- ・ 社会福祉法人監事研修（オンライン）
- ・ 群馬県内社協職員連絡協議会の各種研修会（会場又はオンライン）
- ・ 群馬県共同募金会の会議及び研修会
- ・ 福祉関係者向け成年後見制度講習会

1.1 福祉情報の発信

機関紙「社協しぶかわ」の発行（6回）、ホームページ及びSNSを効率的に活用し、事業やイベント、研修会などの情報を発信することで、各種福祉サービスの利用促進、地域福祉の推進及び法人運営の透明性の確保に取り組んだ。機関紙の発行にあっては、市民に密接した掲載記事の選定や、有料広告掲載による財源確保に努めた。

また、SNS運用については、内部検討チームを設け、効果的な投稿内容の検討や閲覧数の分析を行い、ホームページや機関紙との相乗効果について検証を進めた。

渋川市社会福祉協議会役員・評議員名簿

1 役員

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
会長	萩原 進	学識経験者	理事	加藤 幸子	市議会
副会長	平方 敏治	地区社会福祉協議会	理事	山田 由里	市福祉部長
副会長	石北 智子	民生児童委員協議会	理事	藤井 竹恵子	ボランティア団体
常務理事	諸田 清孝	学識経験者	理事	萩原 勢津子	福祉関係団体
理事	佐藤 富士雄	地区社会福祉協議会	理事	富澤 孝明	福祉関係団体
理事	鳥山 サカ江	教育委員	理事	鈴木 基晴	社会福祉施設役員
理事	小澤 征夫	地区社会福祉協議会	監事	志村 英治	自治会連合会
理事	木村 昭雄	地区社会福祉協議会	監事	茂木 積	民生児童委員協議会
理事	角田 雅保	自治会連合会	監事	高木 捷治	学識経験者

2 評議員

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
評議員	宮嶋 國利	地区社会福祉協議会	評議員	小林 敏男	社会福祉団体
評議員	篠田 徳壽	地区社会福祉協議会	評議員	中澤 広行	社会福祉団体
評議員	新保 雄	北区社会福祉協議会	評議員	角田 一幸	社会福祉団体
評議員	新井 正喜	地区社会福祉協議会	評議員	井上 和子	社会福祉団体
評議員	小林 郁夫	地区社会福祉協議会	評議員	川崎 均	社会福祉団体
評議員	中澤 康光	自治会連合会	評議員	中村 昭典	社会福祉団体
評議員	齋藤 忠則	自治会連合会	評議員	吉田 久恵	社会福祉団体
評議員	齋藤 勝	自治会連合会	評議員	中澤 功史	社会教育団体
評議員	小菅 尉多	自治会連合会	評議員	井口 亨	社会教育団体
評議員	田子 茂規	自治会連合会	評議員	名塚 浩	社会教育団体
評議員	下田 源三	自治会連合会	評議員	中野 正幸	保健・医療関係団体
評議員	松岡 久枝	民生児童委員協議会	評議員	永井 哲雄	環境美化団体
評議員	富澤 敏弘	民生児童委員協議会	評議員	関 美名子	ボランティア団体
評議員	飯野 宏	民生児童委員協議会	評議員	眞下 宗司	社会福祉施設
評議員	都丸 徳	民生児童委員協議会	評議員	高橋 精一	農林関係団体
評議員	宇田 祐子	民生児童委員協議会	評議員	登坂 建一	商工関係団体
評議員	野村 祐子	民生児童委員協議会	評議員	永井 涉	労働団体
評議員	齋藤 万知子	民生児童委員協議会	評議員	宇田 榮二	渋川みどりコンテナークラブ
評議員	富永 政行	民生児童委員協議会	評議員	島田 眞弥	渋川ライオンズクラブ

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0265 会費収入	14,894,000	14,840,000	54,000
	0266 寄附金収入	1,437,000	1,706,366	△269,366
	0268 経常経費補助金収入	169,012,000	167,441,091	1,570,909
	0269 助成金収入	66,000	80,000	△14,000
	0270 受託金収入	185,232,000	177,345,907	7,886,093
	0271 事業収入	6,011,000	6,094,933	△83,933
	0273 負担金収入	21,102,000	21,271,949	△169,949
	0165 介護保険事業収入	300,656,000	251,283,265	49,372,735
	0184 障害福祉サービス等事業収入	27,537,000	24,667,264	2,869,736
	0200 受取利息配当金収入	11,000	2,807	8,193
	0201 その他の収入	2,069,000	3,021,662	△952,662
	事業活動収入計(1)	728,027,000	667,755,244	60,271,756
	支出			
0129 人件費支出	559,054,000	528,253,838	30,800,162	
0130 事業費支出	136,874,000	114,437,595	22,436,405	
0131 事務費支出	45,228,000	38,861,704	6,366,296	
0280 助成金支出	24,194,000	22,301,178	1,892,822	
0281 負担金支出	1,948,000	1,285,002	662,998	
0138 その他の支出	592,000	591,389	611	
事業活動支出計(2)	767,890,000	705,730,706	62,159,294	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△39,863,000	△37,975,462	△1,887,538	
施設整備等による収支	収入			
	0207 固定資産売却収入		10,000	△10,000
	施設整備等収入計(4)		10,000	△10,000
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		10,000	△10,000	
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	52,999,000	52,998,698	302
	0224 その他の活動による収入	2,409,000	2,408,920	80
	その他の活動による収入計(7)	55,408,000	55,407,618	382
	支出			
	0152 積立資産支出	2,962,000	2,661,437	300,563
0162 その他の活動による支出	17,599,000	16,853,520	745,480	
その他の活動支出計(8)	20,561,000	19,514,957	1,046,043	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,847,000	35,892,661	△1,045,661	
予備費支出(10)	6,200,000		4,556,000	
	△1,644,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,572,000	△2,072,801	△7,499,199	
前期末支払資金残高(12)	9,572,000	186,681,279	△177,109,279	
当期末支払資金残高(11)+(12)		184,608,478	△184,608,478	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	14,840,000	15,043,000	△203,000
		寄附金収益	1,706,366	3,008,366	△1,302,000
		経常経費補助金収益	167,441,091	163,070,364	4,370,727
		助成金収益	80,000	85,125	△5,125
		受託金収益	177,345,907	168,659,521	8,686,386
		事業収益	6,820,956	5,610,978	1,209,978
		負担金収益	21,271,949	19,918,527	1,353,422
		介護保険事業収益	251,283,265	266,995,700	△15,712,435
		障害福祉サービス等事業収益	24,667,264	20,719,777	3,947,487
		サービス活動収益計(1)	665,456,798	663,111,358	2,345,440
	費 用	人件費	547,789,730	555,743,478	△7,953,748
		事業費	115,067,536	112,941,868	2,125,668
		事務費	38,861,704	36,037,294	2,824,410
助成金費用		22,301,178	20,881,287	1,419,891	
負担金費用		1,285,002	1,999,110	△714,108	
減価償却費		1,206,684	1,154,349	52,335	
その他の費用		182,840		182,840	
サービス活動費用計(2)	726,694,674	728,757,386	△2,062,712		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△61,237,876	△65,646,028	4,408,152	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	2,807	2,987	△180
		その他のサービス活動外収益	2,295,639	4,709,933	△2,414,294
	サービス活動外収益計(4)		2,298,446	4,712,920	△2,414,474
	費 用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,298,446	4,712,920	△2,414,474	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△58,939,430	△60,933,108	1,993,678	
特別増減の部	収 益	固定資産売却益	9,999		9,999
		特別収益計(8)	9,999		9,999
	費 用	固定資産売却損・処分損	3	26,567	△26,564
		特別費用計(9)	3	26,567	△26,564
特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,996	△26,567	36,563	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△58,929,434	△60,959,675	2,030,241	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		99,017,591	145,052,942	△46,035,351
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		40,088,157	84,093,267	△44,005,110
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		52,998,698	86,202,642	△33,203,944
	その他の積立金積立額(17)		2,661,437	71,278,318	△68,616,881
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		90,425,418	99,017,591	△8,592,173	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	253,476,341	240,463,234	90,687,980	74,965,281
現金	139,710	145,322	50,491,889	43,333,357
預貯金	203,276,810	194,214,925	593,179	237,340
事業未収金	49,482,986	45,772,682	8,460,973	7,108,368
商品・製品	172,913	211,465	21,993,030	1,352,605
立替金		8,855	9,148,909	21,394,791
前払金	403,922	109,985	8,647,188	501,721
固定資産	446,468,651	483,750,840	287,769,370	268,831,717
基本財産	6,000,000	6,000,000	287,769,370	268,831,717
定期預金	6,000,000	6,000,000	378,457,350	343,796,998
その他の固定資産	440,468,651	477,750,840		
建物	426,298	536,569		
建物付属設備	1	4,830		
機械及び装置	221,550	313,719		
車両運搬具	1,797,706	2,221,887		
器具及び備品	2,100,416	2,588,855		
権利	148,440	148,440		
ソフトウェア	28,936	115,735		
退職手当積立基金預け金	210,683,080	196,421,320		
基金積立資産	12,128,000	12,128,000		
その他の積立資産	212,934,224	263,271,485		
負債及び純資産の部合計	699,944,992	724,214,074	699,944,992	724,214,074
流動負債				
事業未払金				
預り金				
職員預り金				
賞与引当金				
未返還金				
固定負債				
退職給付引当金				
負債の部合計				
純資産の部				
基本金				
基本金				
基金				
地域福祉活動基金				
その他の積立金				
市立退職共済積立金				
運営資金積立金				
備品等購入積立金				
次期繰越活動増減差額				
当期繰越活動増減差額				
(うち当期活動増減差額)				
純資産の部合計				
負債及び純資産の部合計				

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金						139,710
預貯金	現金手許有高 群馬銀行渋川支店他					203,276,810
事業未収金						49,482,986
商品・製品						172,913
前払金						403,922
	流動資産合計					253,476,341
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	群馬銀行渋川支店					6,000,000
	基本財産合計					6,000,000
(2) その他の固定資産						
建物						
建物付属設備	ブレハブ倉庫・簡易物置等			3,488,372	3,062,074	426,298
機械及び装置	自動ドア			241,500	241,499	1
車輜運搬具	特殊浴槽 等			10,416,213	10,194,663	221,550
器具及び備品	日産キャラバン他21台			39,928,144	38,130,438	1,797,706
権利	プロジェクター・耐火金庫 等			21,069,180	18,968,764	2,100,416
ソフトウェア	電話加入権			148,440	148,440	
退職手当積立基金類	就業管理システム・OCRソフト			606,492	677,556	28,936
基金積立資産	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金					210,683,080
その他の積立資産						12,128,000
	その他の固定資産合計					212,934,224
	固定資産合計					440,468,651
	資産合計					446,468,651
						699,944,992
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分人件費・消耗品等取引業者					50,491,889
預り金	ボランテニア保険料					593,179
職員預り金	社会保険料・住民税					8,460,973
賞与引当金	受託料・指定管理料					21,992,030
未返還金	流動負債合計					9,148,909
	流動負債合計					90,687,980
2 固定負債						
退職給付引当金	固定負債合計					287,769,370
	負債合計					287,769,370
	差引純資産					378,457,350
						321,487,642

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	14,840,000		14,840,000		14,840,000
		寄附金収入	1,706,366		1,706,366		1,706,366
		経常経費補助金収入	167,441,091		167,441,091		167,441,091
		助成金収入	80,000		80,000		80,000
		受託金収入	169,625,983	7,719,924	177,345,907		177,345,907
		事業収入	5,134,076	960,857	6,094,933		6,094,933
		負担金収入	21,271,949		21,271,949		21,271,949
		介護保険事業収入	251,283,265		251,283,265		251,283,265
		障害福祉サービス等事業収入	24,667,264		24,667,264		24,667,264
		受取利息配当金収入	2,779	28	2,807		2,807
	その他の収入	3,021,662		3,021,662		3,021,662	
	事業活動収入計(1)	659,074,435	8,680,809	667,755,244		667,755,244	
	支出	人件費支出	516,864,831	11,389,007	528,253,838		528,253,838
		事業費支出	108,942,996	5,494,599	114,437,595		114,437,595
事務費支出		38,008,736	852,968	38,861,704		38,861,704	
助成金支出		22,301,178		22,301,178		22,301,178	
負担金支出		1,285,002		1,285,002		1,285,002	
その他の支出		591,389		591,389		591,389	
事業活動支出計(2)		687,994,132	17,736,574	705,730,706		705,730,706	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△28,919,697	△9,055,765	△37,975,462		△37,975,462		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	10,000		10,000		10,000
		施設整備等収入計(4)	10,000		10,000		10,000
	支出	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	10,000		10,000		10,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	52,998,698		52,998,698		52,998,698
		事業区分間繰入金収入	697,260	9,428,212	10,125,472	△10,125,472	
		その他の活動による収入	2,408,920		2,408,920		2,408,920
		その他の活動による収入計(7)	56,104,878	9,428,212	65,533,090	△10,125,472	55,407,618
	支出	積立資産支出	2,661,437		2,661,437		2,661,437
		事業区分間繰入金支出	9,428,212	697,260	10,125,472	△10,125,472	
		その他の活動による支出	16,853,520		16,853,520		16,853,520
		その他の活動支出計(8)	28,943,169	697,260	29,640,429	△10,125,472	19,514,957
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,161,709	8,730,952	35,892,661		35,892,661		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,747,988	△324,813	△2,072,801		△2,072,801		
前期末支払資金残高(11)	185,878,503	802,776	186,681,279		186,681,279		
当期末支払資金残高(10)+(11)	184,130,515	477,963	184,608,478		184,608,478		

事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	14,840,000		14,840,000		14,840,000
		寄附金収益	1,706,366		1,706,366		1,706,366
		経常経費補助金収益	167,441,091		167,441,091		167,441,091
		助成金収益	80,000		80,000		80,000
		受託金収益	169,625,983	7,719,924	177,345,907		177,345,907
		事業収益	5,860,099	960,857	6,820,956		6,820,956
		負担金収益	21,271,949		21,271,949		21,271,949
		介護保険事業収益	251,283,265		251,283,265		251,283,265
		障害福祉サービス等事業収益	24,667,264		24,667,264		24,667,264
		サービス活動収益計(1)	656,776,017	8,680,781	665,456,798		665,456,798
	費 用	人件費	536,924,265	10,865,465	547,789,730		547,789,730
		事業費	109,572,937	5,494,599	115,067,536		115,067,536
		事務費	38,008,736	852,968	38,861,704		38,861,704
		助成金費用	22,301,178		22,301,178		22,301,178
負担金費用		1,285,002		1,285,002		1,285,002	
減価償却費		1,206,684		1,206,684		1,206,684	
その他の費用	182,840		182,840		182,840		
サービス活動費用計(2)	709,481,642	17,213,032	726,694,674		726,694,674		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△52,705,625	△8,532,251	△61,237,876		△61,237,876		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	2,779	28	2,807		2,807
		その他のサービス活動外収益	2,295,639		2,295,639		2,295,639
	サービス活動外収益計(4)	2,298,418	28	2,298,446		2,298,446	
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,298,418	28	2,298,446		2,298,446		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△50,407,207	△8,532,223	△58,939,430		△58,939,430		
特別増減の部	収 益	固定資産売却益	9,999		9,999		9,999
		事業区分間繰入金収益	697,260	9,428,212	10,125,472	△10,125,472	9,999
	特別収益計(8)	707,259	9,428,212	10,135,471	△10,125,472	9,999	
	費 用	固定資産売却損・処分損	3		3		3
		事業区分間繰入金費用	9,428,212	697,260	10,125,472	△10,125,472	3
特別費用計(9)	9,428,215	697,260	10,125,475	△10,125,472	3		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,720,956	8,730,952	9,996		9,996		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△59,128,163	198,729	△58,929,434		△58,929,434		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	98,908,536	109,055	99,017,591		99,017,591	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,780,373	307,784	40,088,157		40,088,157	
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)	52,998,698		52,998,698		52,998,698	
	その他の積立金積立額(17)	2,661,437		2,661,437		2,661,437	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	90,117,634	307,784	90,425,418		90,425,418		

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	251,612,610	1,863,731	253,476,341		253,476,341
現金	136,710	3,000	139,710		139,710
預貯金	201,483,371	1,793,439	203,276,810		203,276,810
事業未収金	49,427,277	55,709	49,482,986		49,482,986
商品・製品	172,913		172,913		172,913
前払金	392,339	11,583	403,922		403,922
固定資産	446,468,651		446,468,651		446,468,651
基本財産	6,000,000		6,000,000		6,000,000
定期預金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
その他の固定資産	440,468,651		440,468,651		440,468,651
建物	426,298		426,298		426,298
建物付属設備	1		1		1
機械及び装置	221,550		221,550		221,550
車輛運搬具	1,797,706		1,797,706		1,797,706
器具及び備品	2,100,416		2,100,416		2,100,416
権利	148,440		148,440		148,440
ソフトウェア	28,936		28,936		28,936
退職手当積立基金預け金	210,683,080		210,683,080		210,683,080
基金積立資産	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立資産	212,934,224		212,934,224		212,934,224
資産の部合計	698,081,261	1,863,731	699,944,992		699,944,992
流動負債	89,132,033	1,555,947	90,687,980		90,687,980
事業未払金	49,454,197	1,037,692	50,491,889		50,491,889
預り金	593,179		593,179		593,179
職員預り金	8,460,973		8,460,973		8,460,973
賞与引当金	21,822,851	170,179	21,993,030		21,993,030
未返還金	8,800,833	348,076	9,148,909		9,148,909
固定負債	287,769,370		287,769,370		287,769,370
退職給付引当金	287,769,370		287,769,370		287,769,370
負債の部合計	376,901,403	1,555,947	378,457,350		378,457,350
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
地域福祉活動基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立金	212,934,224		212,934,224		212,934,224
市社協退職共済積立金	6,964,186		6,964,186		6,964,186
運営資金積立金	128,456,936		128,456,936		128,456,936
備品等購入積立金	77,513,102		77,513,102		77,513,102
次期繰越活動増減差額	90,117,634	307,784	90,425,418		90,425,418
次期繰越活動増減差額	90,117,634	307,784	90,425,418		90,425,418
(うち当期活動増減差額)	△59,128,163	198,729	△58,929,434		△58,929,434
純資産の部合計	321,179,858	307,784	321,487,642		321,487,642
負債及び純資産の部合計	698,081,261	1,863,731	699,944,992		699,944,992

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
事業活動による収支	収入	会費収入	14,840,000		14,840,000	14,840,000
		寄附金収入	1,706,366		1,706,366	1,706,366
		経常経費補助金収入	167,325,091	116,000	167,441,091	167,441,091
		助成金収入	80,000		80,000	80,000
		受託金収入	168,205,045	1,420,938	169,625,983	169,625,983
		事業収入	3,686,576	1,447,500	5,134,076	5,134,076
		負担金収入	21,271,949		21,271,949	21,271,949
		介護保険事業収入		251,283,265	251,283,265	251,283,265
		障害福祉サービス等事業収入		24,667,264	24,667,264	24,667,264
		受取利息配当金収入	2,350	429	2,779	2,779
	その他の収入	2,210,432	811,230	3,021,662	3,021,662	
	事業活動収入計(1)	379,327,809	279,746,626	659,074,435	659,074,435	
	支出	人件費支出	257,979,922	258,884,909	516,864,831	516,864,831
		事業費支出	81,779,150	27,163,846	108,942,996	108,942,996
事務費支出		30,193,398	7,515,338	38,008,736	38,008,736	
助成金支出		22,301,178		22,301,178	22,301,178	
負担金支出		1,285,002		1,285,002	1,285,002	
その他の支出		591,389		591,389	591,389	
事業活動支出計(2)	394,430,039	293,564,093	687,994,132	687,994,132		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△15,102,230	△13,817,467	△28,919,697		△28,919,697
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	10,000		10,000	10,000
		施設整備等収入計(4)	10,000		10,000	10,000
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		10,000		10,000		10,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	25,224,698	27,774,000	52,998,698	52,998,698
		事業区分間繰入金収入	697,260		697,260	697,260
		拠点区分間繰入金収入	7,454,459		7,454,459	△7,454,459
		その他の活動による収入	2,408,920		2,408,920	2,408,920
	その他の活動による収入計(7)	35,785,337	27,774,000	63,559,337	△7,454,459	56,104,878
	支出	積立資産支出	2,661,437		2,661,437	2,661,437
		事業区分間繰入金支出	383,267	9,044,945	9,428,212	9,428,212
		拠点区分間繰入金支出		7,454,459	7,454,459	△7,454,459
		その他の活動による支出	16,853,520		16,853,520	16,853,520
		その他の活動支出計(8)	19,898,224	16,499,404	36,397,628	△7,454,459
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		15,887,113	11,274,596	27,161,709		27,161,709
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		794,883	△2,542,871	△1,747,988		△1,747,988
前期末支払資金残高(11)		130,749,620	55,128,883	185,878,503		185,878,503
当期末支払資金残高(10)+(11)		131,544,503	52,586,012	184,130,515		184,130,515

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
サービス活動増減の部	収	会費収益	14,840,000		14,840,000	14,840,000
		寄附金収益	1,706,366		1,706,366	1,706,366
		経常経費補助金収益	167,325,091	116,000	167,441,091	167,441,091
		助成金収益	80,000		80,000	80,000
		受託金収益	168,205,045	1,420,938	169,625,983	169,625,983
		事業収益	4,412,599	1,447,500	5,860,099	5,860,099
		負担金収益	21,271,949		21,271,949	21,271,949
		介護保険事業収益		251,283,265	251,283,265	251,283,265
		障害福祉サービス等事業収益		24,667,264	24,667,264	24,667,264
		サービス活動収益計(1)	377,841,050	278,934,967	656,776,017	656,776,017
	費	人件費	277,773,265	259,151,000	536,924,265	536,924,265
		事業費	82,409,091	27,163,846	109,572,937	109,572,937
		事務費	30,493,398	7,515,338	38,008,736	38,008,736
助成金費用		22,301,178		22,301,178	22,301,178	
負担金費用		1,285,002		1,285,002	1,285,002	
減価償却費		784,996	421,688	1,206,684	1,206,684	
その他の費用		182,840		182,840	182,840	
サービス活動費用計(2)	415,229,770	294,251,872	709,481,642	709,481,642		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△37,388,720	△15,316,905	△52,705,625	△52,705,625		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,350	429	2,779	2,779
		その他のサービス活動外収益	1,484,409	811,230	2,295,639	2,295,639
		サービス活動外収益計(4)	1,486,759	811,659	2,298,418	2,298,418
	費	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,486,759	811,659	2,298,418	2,298,418
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△35,901,961	△14,505,246	△50,407,207	△50,407,207	
特別増減の部	収	固定資産売却益	9,999		9,999	9,999
		事業区分間繰入金収益	697,260		697,260	697,260
		拠点区分間繰入金収益	7,454,459		7,454,459	△7,454,459
		特別収益計(8)	8,161,718		8,161,718	△7,454,459
	費	固定資産売却損・処分損	2	1	3	3
		事業区分間繰入金費用	383,267	9,044,945	9,428,212	9,428,212
拠点区分間繰入金費用		7,454,459	7,454,459	△7,454,459		
特別費用計(9)	383,269	16,499,405	16,882,674	△7,454,459		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,778,449	△16,499,405	△8,720,956	△8,720,956		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△28,123,512	△31,004,651	△59,128,163	△59,128,163	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,904,619	50,003,917	98,908,536	98,908,536	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,781,107	18,999,266	39,780,373	39,780,373	
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)	25,224,698	27,774,000	52,998,698	52,998,698	
	その他の積立金積立額(17)	2,661,437		2,661,437	2,661,437	
	当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	43,344,368	46,773,266	90,117,634	90,117,634	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分		合 計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
流動資産	182,329,459	69,283,151	251,612,610		251,612,610
現金	136,710		136,710		136,710
預貯金	178,700,378	22,782,993	201,483,371		201,483,371
事業未収金	3,008,200	46,419,077	49,427,277		49,427,277
商品・製品	172,913		172,913		172,913
前払金	311,258	81,081	392,339		392,339
固定資産	337,205,289	109,263,362	446,468,651		446,468,651
基本財産	6,000,000		6,000,000		6,000,000
定期預金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
その他の固定資産	331,205,289	109,263,362	440,468,651		440,468,651
建物	426,296	2	426,298		426,298
建物付属設備	1		1		1
機械及び装置	1	221,549	221,550		221,550
車輛運搬具	1,797,699	7	1,797,706		1,797,706
器具及び備品	540,603	1,559,813	2,100,416		2,100,416
権利	148,440		148,440		148,440
ソフトウェア		28,936	28,936		28,936
退職手当積立基金預け金	210,683,080		210,683,080		210,683,080
基金積立資産	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立資産	105,481,169	107,453,055	212,934,224		212,934,224
資産の部合計	519,534,748	178,546,513	698,081,261		698,081,261
流動負債	64,811,841	24,320,192	89,132,033		89,132,033
事業未払金	32,757,058	16,697,139	49,454,197		49,454,197
預り金	593,179		593,179		593,179
職員預り金	8,460,973		8,460,973		8,460,973
賞与引当金	14,199,798	7,623,053	21,822,851		21,822,851
未返還金	8,800,833		8,800,833		8,800,833
固定負債	287,769,370		287,769,370		287,769,370
退職給付引当金	287,769,370		287,769,370		287,769,370
負債の部合計	352,581,211	24,320,192	376,901,403		376,901,403
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
地域福祉活動基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立金	105,481,169	107,453,055	212,934,224		212,934,224
市社協退職共済積立金	6,964,186		6,964,186		6,964,186
運営資金積立金	48,663,000	79,793,936	128,456,936		128,456,936
備品等購入積立金	49,853,983	27,659,119	77,513,102		77,513,102
次期繰越活動増減差額	43,344,368	46,773,266	90,117,634		90,117,634
次期繰越活動増減差額	43,344,368	46,773,266	90,117,634		90,117,634
(うち当期活動増減差額)	△28,123,512	△31,004,651	△59,128,163		△59,128,163
純資産の部合計	166,953,537	154,226,321	321,179,858		321,179,858
負債及び純資産の部合計	519,534,748	178,546,513	698,081,261		698,081,261

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済については、期末要支給額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 公益事業の拠点が一つであるため省略

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 該当なし

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01: 法人運営

02: ふれあいのまちづくり

03: ボランティアセンター

- 04: 福祉サービス利用援助
- 05: 善意銀行
- 06: 共同募金配分金
- 07: 老人福祉センター
- 08: 総合相談
- 09: 手話講習会
- 10: 福祉車両貸出
- 11: 敬老会
- 12: 生活福祉資金
- 13: 職員退職積立金
- 14: だれでも広場
- 15: 福祉のあし
- 16: 介護予防おうえんポイント
- 17: 介護予防活動促進
- 介護事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 01: 居宅介護支援
 - 02: 訪問介護
 - 03: 通所介護
 - 04: 障害者ホームヘルプサービス
 - 05: 制度補完型ホームヘルプサービス
- 公益事業拠点区分（公益事業）
 - 01: 福祉会館管理
 - 02: 高齢者能力活用センター
 - 03: ささえあい買い物
 - 04: 法人後見

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,488,372	3,062,074	426,298
建物付属設備	241,500	241,499	1
機械・装置	10,416,213	10,194,663	221,550
車輛運搬具	39,928,144	38,130,438	1,797,706
器具備品	21,069,180	18,968,764	2,100,416
合 計	75,143,409	70,597,438	4,545,971

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	49,482,986	0	49,482,986
合 計	49,482,986	0	49,482,986

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	0265 会費収入	14,894,000	14,840,000	54,000
	8491 普通会費収入	11,751,000	11,656,500	94,500
	8492 賛助会費収入	805,000	808,000	△3,000
	8496 特別賛助会費収入	2,338,000	2,375,500	△37,500
	0266 寄附金収入	1,437,000	1,706,366	△269,366
	8493 寄附金収入	1,437,000	1,706,366	△269,366
	0268 経常経費補助金収入	168,896,000	167,325,091	1,570,909
	0283 市補助金収入	155,115,000	154,621,974	493,026
	0272 共同募金配分金収入	13,781,000	12,703,117	1,077,883
	0269 助成金収入	66,000	80,000	△14,000
	0195 県社協助成金収入	66,000	80,000	△14,000
	0270 受託金収入	175,795,000	168,205,045	7,589,955
	0288 市受託金収入	159,561,000	152,056,545	7,504,455
	0291 県社協受託金収入	16,234,000	16,148,500	85,500
	0271 事業収入	2,349,000	3,686,576	△1,337,576
	0311 利用料収入	1,992,000	3,206,650	△1,214,650
	8557 広告料収入	159,000	60,000	99,000
	8558 手数料収入	191,000	413,679	△222,679
	8575 移送サービス燃料代収入	7,000	6,247	753
	0273 負担金収入	21,102,000	21,271,949	△169,949
0293 負担金収入	21,102,000	21,271,949	△169,949	
0200 受取利息配当金収入	7,000	2,350	4,650	
8541 受取利息配当金収入	7,000	2,350	4,650	
0201 その他の収入	1,962,000	2,210,432	△248,432	
8611 受人研修費収入	36,000	60,000	△24,000	
8139 売店売上収入	696,000	726,023	△30,023	
0312 雑収入	1,230,000	1,424,409	△194,409	
事業活動収入計(1)	386,508,000	379,327,809	7,180,191	
活動に要する支	0129 人件費支出	271,922,000	257,979,922	13,942,078
	7111 役員報酬支出	338,000	324,000	14,000
	7112 職員給料支出	142,551,000	136,611,702	5,939,298
	7113 職員賞与支出	46,450,000	45,631,023	818,977
	7114 非常勤職員給与支出	39,689,000	35,396,849	4,292,151
	7116 退職給付支出	8,079,000	8,078,618	382
	7117 法定福利費支出	34,815,000	31,937,730	2,877,270
	0130 事業費支出	94,406,000	81,779,150	12,626,850
	7210 諸謝金支出	2,267,000	1,201,395	1,065,605
	7215 保健衛生費支出	622,000	456,331	165,669
	7218 教養娯楽費支出	161,000	149,297	11,703
	7222 本人支給金支出	290,000	125,000	165,000
	7225 消耗器具備品費支出	4,400,000	4,237,137	162,863
	7223 水道光熱費支出	19,618,000	15,739,158	3,878,842
	7224 燃料費支出	12,565,000	11,844,337	720,663
	7261 車輛燃料費支出	2,234,000	1,398,685	835,315
	7232 車輛費支出	3,179,000	2,107,402	1,071,598
	7247 修繕費支出	3,622,000	3,056,463	565,537
	7251 業務委託費支出	36,948,000	33,725,026	3,222,974
	7252 保守料支出	3,311,000	3,297,143	13,857
	7257 手数料支出	2,530,000	2,456,200	73,800
	7226 保険料支出	1,333,000	1,012,434	320,566
	7227 賃借料支出	806,000	771,348	34,652
7253 租税公課支出	232,000	109,000	123,000	
7211 給食費支出	288,000	92,794	195,206	
0131 事務費支出	34,672,000	30,493,398	4,178,602	
7311 福利厚生費支出	967,000	830,361	136,639	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(口) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収 支	出	7312 職員被服費支出	70,000	66,868	3,132	
		7313 旅費交通費支出	503,000	420,000	83,000	
		7314 研修研究費支出	390,000	173,026	216,974	
		7315 事務消耗品費支出	2,211,000	2,056,048	154,952	
		7316 印刷製本費支出	423,000	370,900	52,100	
		7318 燃料費支出	151,000	123,711	27,289	
		7319 修繕費支出	80,000		80,000	
		7321 通信運搬費支出	3,780,000	2,886,269	893,731	
		7323 広報費支出	2,206,000	2,204,235	1,765	
		7324 業務委託費支出	8,405,000	7,839,854	565,146	
		7331 保守料支出	1,552,000	1,428,068	123,932	
		7325 手数料支出	1,586,000	1,143,676	442,324	
		7326 保険料支出	1,608,000	1,514,560	93,440	
		7327 賃借料支出	8,061,000	7,514,122	546,878	
		7330 車輛費支出	789,000	559,360	229,640	
		7336 車輛燃料費支出	768,000	720,677	47,323	
		7329 租税公課支出	593,000	142,638	450,362	
		7332 渉外費支出	81,000	81,000		
		7333 諸会費支出	448,000	418,025	29,975	
		0280 助成金支出	24,194,000	22,301,178	1,892,822	
		7432 助成金支出	24,194,000	22,301,178	1,892,822	
		0281 負担金支出	1,948,000	1,285,002	662,998	
		7433 負担金支出	1,948,000	1,285,002	662,998	
0138 その他の支出	592,000	591,389	611			
7454 売店仕入支出	592,000	591,389	611			
		事業活動支出計(2)	427,734,000	394,430,039	33,303,961	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△41,226,000	△15,102,230	△26,123,770	
施設整備等による収支	収入	0207 固定資産売却収入		10,000	△10,000	
		8761 車輛運搬用具売却収入		10,000	△10,000	
		施設整備等収入計(4)		10,000	△10,000	
施設整備等による収支	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		10,000	△10,000	
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	25,225,000	25,224,698	302	
		8819 市社協退職共済積立資産取崩収入	5,670,000	5,669,698	302	
		8816 運営資金積立資産取崩収入	19,555,000	19,555,000		
		0221 事業区分間繰入金収入	1,027,000	697,260	329,740	
		8881 事業区分間繰入金収入	1,027,000	697,260	329,740	
		0222 拠点区分間繰入金収入	16,334,000	7,454,459	8,879,541	
		8882 拠点区分間繰入金収入	16,334,000	7,454,459	8,879,541	
		0224 その他の活動による収入	2,409,000	2,408,920	80	
	8892 退職手当積立基金預け金取崩収入	2,409,000	2,408,920	80		
			その他の活動による収入計(7)	44,995,000	35,785,337	9,209,663
	その他の活動による収支	支出	0152 積立資産支出	2,962,000	2,661,437	300,563
			7610 市社協退職共済資産積立支出	2,962,000	2,661,437	300,563
			0159 事業区分間繰入金支出	840,000	383,267	456,733
7671 事業区分間繰入金支出			840,000	383,267	456,733	
0162 その他の活動による支出			17,599,000	16,853,520	745,480	
7682 退職手当積立基金預け金支出	17,599,000	16,853,520	745,480			
		その他の活動支出計(8)	21,401,000	19,898,224	1,502,776	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,594,000	15,887,113	7,706,887	

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
予備費支出(10)	4,850,000	—	3,272,000
	△1,578,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△20,904,000	794,883	△21,698,883
前期末支払資金残高(12)	20,904,000	130,749,620	△109,845,620
当期末支払資金残高(11)+(12)		131,544,503	△131,544,503

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業	収入	經常経費補助金収入	116,000	116,000	
		県補助金収入	116,000	116,000	
		受託金収入	1,369,000	1,420,938	△51,938
		市受託金収入	1,369,000	1,420,938	△51,938
		事業収入	2,880,000	1,447,500	1,432,500
		利用料収入	2,880,000	1,447,500	1,432,500
		介護保険事業収入	300,656,000	251,283,265	49,372,735
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	222,361,000	184,484,192	37,876,808
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	22,368,000	19,770,494	2,597,506
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	47,693,000	39,678,051	8,014,949
		利用者等利用料収入	8,184,000	7,317,000	867,000
		その他の事業収入	50,000	33,528	16,472
		障害福祉サービス等事業収入	27,537,000	24,667,264	2,869,736
		自立支援給付費収入	26,950,000	24,211,834	2,738,166
		障害者自立支援利用者負担金収入	587,000	455,430	131,570
		受取利息配当金収入	3,000	429	2,571
		受取利息配当金収入	3,000	429	2,571
		その他の収入	88,000	811,230	△723,230
		受人研修費収入	45,000	19,600	25,400
		雑収入	43,000	791,630	△748,630
	事業活動収入計(1)	332,649,000	279,746,626	52,902,374	
活動による収入	支出	人件費支出	275,550,000	258,884,909	16,665,091
		職員給料支出	81,172,000	80,480,374	691,626
		職員賞与支出	25,369,000	25,033,976	335,024
		非常勤職員給与支出	141,564,000	127,726,452	13,837,548
		法定福利費支出	27,445,000	25,644,107	1,800,893
		事業費支出	36,067,000	27,163,846	8,903,154
		諸謝金支出	102,000		102,000
		介護用品費支出	53,000	51,150	1,850
		保健衛生費支出	1,563,000	477,901	1,085,099
		教養娯楽費支出	358,000	297,163	60,837
		消耗器具備品費支出	2,430,000	1,352,780	1,077,220
		水道光熱費支出	8,659,000	6,332,031	2,326,969
		燃料費支出	987,000	498,934	488,066
		車輛燃料費支出	3,301,000	2,556,166	744,834
		車輛費支出	2,433,000	1,754,302	678,698
		修繕費支出	1,256,000	995,095	260,905
		業務委託費支出	1,163,000	1,075,679	87,321
		保守料支出	1,652,000	1,499,209	152,791
		手数料支出	557,000	235,989	321,011
		渉外費支出	94,000	72,000	22,000
		保険料支出	930,000	767,690	162,310
		賃借料支出	4,462,000	3,593,496	868,504
		租税公課支出	267,000	211,640	55,360
		給食費支出	5,692,000	5,348,859	343,141
		雑支出	108,000	43,762	64,238
		事務費支出	9,564,000	7,515,338	2,048,662
		福利厚生費支出	1,280,000	999,769	280,231
職員被服費支出	868,000	491,260	376,740		
研修研究費支出	150,000	80,200	69,800		
事務消耗品費支出	1,020,000	853,695	166,305		
印刷製本費支出	254,000	180,906	73,094		
通信運搬費支出	1,398,000	1,207,138	190,862		

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(白) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	広報費支出	291,000		291,000
	保守料支出	60,000	59,840	160
	手数料支出	858,000	576,227	281,773
	賃借料支出	3,190,000	2,944,641	245,359
	租税公課支出	129,000	69,662	59,338
	諸会費支出	66,000	52,000	14,000
	事業活動支出計(2)	321,181,000	293,564,093	27,616,907
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,468,000	△13,817,467	25,285,467
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	27,774,000	27,774,000	
	運営資金積立資産取崩収入	27,774,000	27,774,000	
	その他の活動による収入計(7)	27,774,000	27,774,000	
	支出			
	事業区分間繰入金支出	9,727,000	9,044,945	682,055
	事業区分間繰入金支出	9,727,000	9,044,945	682,055
	拠点区分間繰入金支出	16,334,000	7,454,459	8,879,541
	拠点区分間繰入金支出	16,334,000	7,454,459	8,879,541
	その他の活動支出計(8)	26,061,000	16,499,404	9,561,596
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,713,000	11,274,596	△9,561,596
	予備費支出(10)	900,000		864,000
		△36,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,317,000	△2,542,871	14,859,871
	前期末支払資金残高(12)	△12,317,000	55,128,883	△67,445,883
	当期末支払資金残高(11)+(12)		52,586,012	△52,586,012

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業	収入	受託金収入	8,068,000	7,719,924	348,076	
		市受託金収入	8,068,000	7,719,924	348,076	
		事業収入	782,000	960,857	△178,857	
		利用料収入	516,000	548,300	△32,300	
		手数料収入	22,000	38,657	△16,657	
		その他事業収入	244,000	373,900	△129,900	
		受取利息配当金収入	1,000	28	972	
		受取利息配当金収入	1,000	28	972	
		その他の収入	19,000		19,000	
		雑収入	19,000		19,000	
	事業活動収入計(1)	8,870,000	8,680,809	189,191		
	活動	支出	人件費支出	11,582,000	11,389,007	192,993
			役員報酬支出	74,000	48,800	25,200
			職員給料支出	7,276,000	7,242,561	33,439
			職員賞与支出	2,514,000	2,512,778	1,222
			非常勤職員給与支出	60,000	2,500	57,500
			法定福利費支出	1,658,000	1,582,368	75,632
			事業費支出	6,401,000	5,494,599	906,401
			諸謝金支出	54,000	24,501	29,499
保健衛生費支出			38,000	34,750	3,250	
消耗器具備品費支出			272,000	212,860	59,140	
よる		水道光熱費支出	1,738,000	1,475,872	262,128	
		燃料費支出	55,000	54,140	860	
		修繕費支出	394,000	187,110	206,890	
		業務委託費支出	1,014,000	1,005,464	8,536	
		保守料支出	393,000	371,800	21,200	
		手数料支出	2,400,000	2,090,740	309,260	
		賃借料支出	43,000	37,362	5,638	
		事務費支出	992,000	852,968	139,032	
		福利厚生費支出	20,000	13,226	6,774	
		事務消耗品費支出	108,000	57,675	50,325	
支	通信運搬費支出	205,000	175,907	29,093		
	保守料支出	81,000	67,741	13,259		
	手数料支出	52,000	39,050	12,950		
	保険料支出	18,000	2,000	16,000		
	賃借料支出	416,000	405,369	10,631		
	租税公課支出	92,000	92,000			
	事業活動支出計(2)	18,975,000	17,736,574	1,238,426		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,105,000	△9,055,765	△1,049,235		
	施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)				
支出						
施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の	収入					
	事業区分間繰入金収入	10,567,000	9,428,212	1,138,788		
	事業区分間繰入金収入	10,567,000	9,428,212	1,138,788		
	その他の活動による収入計(7)	10,567,000	9,428,212	1,138,788		
		事業区分間繰入金支出	1,027,000	697,260	329,740	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支 事業区分間繰入金支出	1,027,000	697,260	329,740
	出			
	その他の活動支出計(8)	1,027,000	697,260	329,740
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,540,000	8,730,952	809,048
	予備費支出(10)	450,000 △30,000		420,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△985,000	△324,813	△660,187
前期末支払資金残高(12)		985,000	802,776	182,224
当期末支払資金残高(11)+(12)			477,963	△477,963

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	14,840,000	15,043,000	△203,000	
	普通会費収益	11,656,500	11,775,500	△119,000	
	賛助会費収益	808,000	860,000	△52,000	
	特別賛助会費収益	2,375,500	2,407,500	△32,000	
	寄附金収益	1,706,366	3,008,366	△1,302,000	
	寄附金収益	1,706,366	3,008,366	△1,302,000	
	経常経費補助金収益	167,325,091	161,429,364	5,895,727	
	市補助金収益	154,621,974	153,467,997	1,153,977	
	法人運営費補助金収益	149,533,143	148,738,864	794,279	
	ふれあいのまちづくり補助金収益	5,008,831	4,644,008	364,823	
	福祉サービス利用援助事業運営補助金収益	80,000	85,125	△5,125	
	共同募金配分金収益	12,703,117	7,961,367	4,741,750	
	一般募金配分金収益	5,651,798	2,656,770	2,995,028	
	歳末たすけあい配分金収益	7,051,319	5,304,597	1,746,722	
	助成金収益	80,000	85,125	△5,125	
	県社協助成金収益	80,000	85,125	△5,125	
	県社協助成金収益	80,000	85,125	△5,125	
	受託金収益	168,205,045	159,567,774	8,637,271	
	市受託金収益	152,056,545	148,670,774	3,385,771	
	サ	生活支援体制整備事業受託金収益	18,948,000	18,201,000	747,000
福祉車輛貸出事業受託金収益		355,381	245,625	109,756	
老人福祉センター事業受託金収益		100,268,921	98,887,569	1,381,352	
敬老会事業受託金収益		21,697,438	20,447,634	1,249,804	
総合相談事業受託金収益		1,529,558	1,515,442	14,116	
手話講習会受託金収益			800,693	△800,693	
介護予防おうえんボウリング事業受託金収益		4,233,500	3,852,811	380,689	
介護予防活動促進事業受託金収益		5,023,747	4,720,000	303,747	
県社協受託金収益		16,148,500	10,897,000	5,251,500	
福祉サービス利用援助事業受託金収益		6,960,000	7,227,000	△267,000	
生活福祉資金貸付事業受託金収益		9,188,500	3,670,000	5,518,500	
益		事業収益	4,412,599	2,702,597	1,710,002
		利用料収益	3,206,650	1,829,950	1,376,700
		利用料収益(カラオケ)	838,300		838,300
		利用料収益(公衆電話)	3,750	5,200	△1,450
	利用料収益(老人福祉センター入場料)	2,023,600	1,492,500	531,100	
	利用料収益(福祉サービス)	272,000	273,750	△1,750	
	利用料収益(制服リース)	69,000	58,500	10,500	
	広告料収益	60,000	178,000	△118,000	
	手数料収益	413,679	254,581	159,098	
	移送サービス燃料代収益	6,247	6,624	△377	
売店売上収益	726,023	433,442	292,581		
ス	負担金収益	21,271,949	19,918,527	1,353,422	
	負担金収益	21,271,949	19,918,527	1,353,422	
	負担金収益	21,271,949	19,918,527	1,353,422	
	サービス活動収益計(1)	377,841,050	361,754,753	16,086,297	
	活	人件費	277,773,265	276,102,778	1,670,487
役員報酬		324,000	324,000		
職員給料		136,611,702	135,615,420	996,282	
職員賞与		32,286,915	29,231,042	3,055,873	
賞与引当金繰入		14,199,798	13,344,108	855,690	
非常勤職員給与	35,396,849	37,743,022	△2,346,173		

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動	退職給付費用	27,016,271	27,923,417	△907,146
	法定福利費	31,937,730	31,921,769	15,961
増	事業費	82,409,091	79,533,574	2,875,517
	諸謝金	1,201,395	1,558,150	△356,755
	給食費	92,794	187,614	△94,820
	保健衛生費	456,331	541,528	△85,197
	教養娯楽費	149,297	141,197	8,100
	本人支給金	125,000	122,000	3,000
	水道光熱費	15,739,158	15,453,739	285,419
	燃料費	11,844,337	10,920,026	924,311
	車両燃料費	1,398,685	1,587,460	△188,775
	車両費	2,107,402	2,332,673	△225,271
減	修繕費	3,056,463	3,445,328	△388,865
	業務委託費	33,725,026	31,817,246	1,907,780
	保守料	3,297,143	3,254,890	42,253
	手数料	2,456,200	2,388,560	67,640
	消耗器具備品費	4,237,137	3,935,568	301,569
	保険料	1,012,434	835,997	176,437
	賃借料	771,348	449,372	321,976
	租税公課	109,000	181,200	△72,200
	売店仕入費用	629,941	381,026	248,915
	事務費	30,493,398	26,927,969	3,565,429
の	福利厚生費	830,361	861,194	△30,833
	職員被服費	66,868	110,006	△43,138
	旅費交通費	420,000	354,000	66,000
	研修研究費	173,026	441,782	△268,756
	事務消耗品費	2,056,048	2,374,675	△318,627
	印刷製本費	370,900	369,536	1,364
	燃料費	123,711	87,532	36,179
	車両燃料費	720,677	688,047	32,630
	車両費	559,360	316,716	242,644
	通信運搬費	2,886,269	2,986,690	△100,421
部	広報費	2,204,235	1,836,174	368,061
	業務委託費	7,839,854	5,928,537	1,911,317
	保守料	1,428,068	1,399,705	28,363
	手数料	1,143,676	626,821	516,855
	保険料	1,514,560	1,503,530	11,030
	賃借料	7,514,122	6,443,006	1,071,116
	租税公課	142,638	112,113	30,525
	渉外費	81,000	41,000	40,000
	諸会費	418,025	441,425	△23,400
	雑費		5,480	△5,480
用	助成金費用	22,301,178	20,881,287	1,419,891
	助成金費用	22,301,178	20,881,287	1,419,891
	負担金費用	1,285,002	1,999,110	△714,108
	負担金費用	1,285,002	1,999,110	△714,108
	減価償却費	784,996	906,616	△121,620
	減価償却費	784,996	906,616	△121,620
	その他の費用	182,840		182,840
	退職手当積立基金預け金運用差損	182,840		182,840
	サービス活動費用計(2)	415,229,770	406,351,334	8,878,436

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△37,388,720	△44,596,581	7,207,861	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	2,350	2,349	1
		受取利息配当金収益	2,350	2,349	1
		その他のサービス活動外収益	1,484,409	3,002,833	△1,518,424
		受入研修費収益	60,000	40,500	19,500
		雑収益	1,424,409	2,962,333	△1,537,924
	サービス活動外収益計(4)	1,486,759	3,005,182	△1,518,423	
費 用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,486,759	3,005,182	△1,518,423	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△35,901,961	△41,591,399	5,689,438	
特別増減の部	収 益	固定資産売却益	9,999		9,999
		車輛運搬具売却益	9,999		9,999
		事業区分間繰入金収益	697,260	718,125	△20,865
		事業区分間繰入金収益	697,260	718,125	△20,865
		拠点区分間繰入金収益	7,454,459	61,022,120	△53,567,661
		拠点区分間繰入金収益	7,454,459	61,022,120	△53,567,661
	特別収益計(8)	8,161,718	61,740,245	△53,578,527	
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	26,565	△26,563
		車輛運搬具売却損・処分損		2	△2
		器具及び備品売却損・処分損	2	3	△1
その他の固定資産売却損・処分損			26,560	△26,560	
事業区分間繰入金費用	383,267	276,608	106,659		
事業区分間繰入金費用	383,267	276,608	106,659		
特別費用計(9)	383,269	303,173	80,096		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,778,449	61,437,072	△53,658,623	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△28,123,512	19,845,673	△47,969,185	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,904,619	53,217,322	△4,312,703	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,781,107	73,062,995	△52,281,888	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	25,224,698	34,235,942	△9,011,244	
	市社協退職共済積立金取崩額	5,669,698	2,525,942	3,143,756	
	運営資金積立金取崩額	19,555,000	29,170,000	△9,615,000	
	備品等購入積立金取崩額		2,540,000	△2,540,000	
	その他の積立金積立額(17)	2,661,437	58,394,318	△55,732,881	
	市社協退職共済積立金積立額	2,661,437	2,742,318	△80,881	
運営資金積立金積立額		8,168,000	△8,168,000		
備品等購入積立金積立額		47,484,000	△47,484,000		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	43,344,368	48,904,619	△5,560,251	

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ト	収			
	経常経費補助金収益	116,000	1,641,000	△1,525,000
	県補助金収益	116,000	1,555,000	△1,439,000
	市補助金収益		86,000	△86,000
	その他の補助金収益		86,000	△86,000
	受託金収益	1,420,938	1,341,621	79,317
	市受託金収益	1,420,938	1,341,621	79,317
	介護予防プラン作成受託金収益	1,420,938	1,341,621	79,317
	事業収益	1,447,500	2,090,500	△643,000
	利用料収益	1,447,500	2,090,500	△643,000
	利用料収益(制度補完型ヘルプ)	1,447,500	2,090,500	△643,000
	介護保険事業収益	251,283,265	266,995,700	△15,712,435
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	184,484,192	201,523,054	△17,038,862
	居宅介護報酬収益	184,484,192	201,523,054	△17,038,862
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	19,770,494	21,046,347	△1,275,853
	居宅介護負担金収益(一般)	19,770,494	21,046,347	△1,275,853
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	39,678,051	38,550,226	1,127,825
	事業費収益	35,732,327	34,838,672	893,655
	事業負担金収益(一般)	3,945,724	3,711,554	234,170
	利用者等利用料収益	7,317,000	5,863,500	1,453,500
	居宅介護サービス利用料収益	6,376,800	5,110,000	1,266,800
介護予防・日常生活支援総合事業利用料	940,200	753,500	186,700	
その他の事業収益	33,528	12,573	20,955	
要介護認定調査業務受託事業収益	33,528	12,573	20,955	
障害福祉サービス等事業収益	24,667,264	20,719,777	3,947,487	
自立支援給付費収益	24,211,834	20,316,343	3,895,491	
障害者自立支援介護給付費収益	24,211,834	20,316,343	3,895,491	
障害者自立支援利用者負担金収益	455,430	403,434	51,996	
サービス活動収益計(1)	278,934,967	292,788,598	△13,853,631	
活 動 増 減	費			
	人件費	259,151,000	269,673,444	△10,522,444
	職員給料	80,480,374	81,349,931	△869,557
	職員賞与	17,677,014	17,897,180	△220,166
	賞与引当金繰入	7,623,053	7,356,962	266,091
	非常勤職員給与	127,726,452	136,554,444	△8,827,992
	法定福利費	25,644,107	26,514,927	△870,820
	事業費	27,163,846	27,696,622	△532,776
	諸謝金		10,000	△10,000
	給食費	5,348,859	4,029,207	1,319,652
	介護用品費	51,150		51,150
	保健衛生費	477,901	1,670,996	△1,193,095
	教養娯楽費	297,163	260,595	36,568
	水道光熱費	6,332,031	6,352,024	△19,993
	燃料費	498,934	834,636	△335,702
	車輛燃料費	2,556,166	2,561,350	△5,184
	車輛費	1,754,302	1,582,023	172,279
	修繕費	995,095	266,779	728,316
	業務委託費	1,075,679	1,049,499	26,180
	保守料	1,499,209	1,572,075	△72,866
	手数料	235,989	383,034	△147,045
渉外費	72,000	80,000	△8,000	
消耗器具備品費	1,352,780	2,503,495	△1,150,715	

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	保険料	767,690	719,110	48,580
	賃借料	3,593,496	3,757,126	△163,630
	租税公課	211,640	56,200	155,440
	雑費	43,762	8,473	35,289
	事務費	7,515,338	8,247,655	△732,317
	福利厚生費	999,769	1,022,823	△23,054
	職員被服費	491,260	427,416	63,844
	研修研究費	80,200	30,560	49,640
	事務消耗品費	853,695	893,082	△39,387
	印刷製本費	180,906	231,814	△50,908
	通信運搬費	1,207,138	1,299,561	△92,423
	保守料	59,840	59,840	
	手数料	576,227	1,333,222	△756,995
	賃借料	2,944,641	2,828,834	115,807
	租税公課	69,662	58,003	11,659
	諸会費	52,000	62,500	△10,500
	減価償却費	421,688	247,733	173,955
減価償却費	421,688	247,733	173,955	
サービス活動費用計(2)	294,251,872	305,865,454	△11,613,582	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△15,316,905	△13,076,856	△2,240,049
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	受取利息配当金収益	429	607	△178
	受取利息配当金収益	429	607	△178
	その他のサービス活動外収益	811,230	1,707,100	△895,870
	受入研修費収益	19,600		19,600
雑収益	791,630	1,707,100	△915,470	
サービス活動外収益計(4)	811,659	1,707,707	△896,048	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		811,659	1,707,707	△896,048
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△14,505,246	△11,369,149	△3,136,097
特 別 増 減 の 部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	2	△1
	車輛運搬具売却損・処分損		1	△1
	器具及び備品売却損・処分損	1	1	
	事業区分間繰入金費用	9,044,945	8,495,090	549,855
事業区分間繰入金費用	9,044,945	8,495,090	549,855	
拠点区分間繰入金費用	7,454,459	61,022,120	△53,567,661	
拠点区分間繰入金費用	7,454,459	61,022,120	△53,567,661	
特別費用計(9)	16,499,405	69,517,212	△53,017,807	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△16,499,405	△69,517,212	53,017,807
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△31,004,651	△80,886,361	49,881,710
繰 越 活 動 増 減 差	前期繰越活動増減差額(12)	50,003,917	91,807,578	△41,803,661
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,999,266	10,921,217	8,078,049
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	27,774,000	51,966,700	△24,192,700
運営資金積立金取崩額	27,774,000	2,671,000	25,103,000	
備品等購入積立金取崩額		49,295,700	△49,295,700	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
額の部	その他の積立金積立額(17)		12,884,000	△12,884,000
	運営資金積立金積立額		12,884,000	△12,884,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	46,773,266	50,003,917	△3,230,651

公益事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	7,719,924	7,750,126	△30,202
		市受託金収益	7,719,924	7,750,126	△30,202
		子持福祉会館管理事業受託金収益	2,357,924	2,528,982	△171,058
		高齢者能力活用センター事業受託金収益	5,362,000	5,221,144	140,856
	費 用	事業収益	960,857	817,881	142,976
		利用料収益	548,300	543,500	4,800
		利用料収益(ささえあい買い物事業)	548,300	543,500	4,800
		手数料収益	38,657	21,581	17,076
		その他事業収益	373,900	252,800	121,100
		サービス活動収益計(1)	8,680,781	8,568,007	112,774
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	10,865,465	9,967,256	898,209
		役員報酬	48,800	30,500	18,300
		職員給料	7,242,561	6,629,351	613,210
		職員賞与	1,819,057	1,203,454	615,603
		賞与引当金繰入	170,179	693,721	△523,542
		非常勤職員給与	2,500		2,500
		法定福利費	1,582,368	1,410,230	172,138
		事業費	5,494,599	5,711,672	△217,073
		諸謝金	24,501	20,046	4,455
		保健衛生費	34,750	36,047	△1,297
		水道光熱費	1,475,872	1,646,146	△170,274
		燃料費	54,140	17,641	36,499
		修繕費	187,110	341,819	△154,709
	業務委託費	1,005,464	944,443	61,021	
	保守料	371,800	381,480	△9,680	
	手数料	2,090,740	2,017,920	72,820	
	消耗器具備品費	212,860	270,898	△58,038	
	貸借料	37,362	35,232	2,130	
	事務費	852,968	861,670	△8,702	
	福利厚生費	13,226	12,192	1,034	
	事務消耗品費	57,675	104,879	△47,204	
	通信運搬費	175,907	192,545	△16,638	
	保守料	67,741	50,695	17,046	
手数料	39,050	47,135	△8,085		
保険料	2,000		2,000		
貸借料	405,369	326,040	79,329		
租税公課	92,000	128,184	△36,184		
サービス活動費用計(2)	17,213,032	16,540,598	672,434		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,532,251	△7,972,591	△559,660
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	28	31	△3
		受取利息配当金収益	28	31	△3
		サービス活動外収益計(4)	28	31	△3
	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	28	31	△3
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,532,223	△7,972,560	△559,663
特	取	事業区分間繰入金収益	9,428,212	8,771,698	656,514

公益事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部	益			
	事業区分間繰入金収益	9,428,212	8,771,698	656,514
	特別収益計(8)	9,428,212	8,771,698	656,514
	費用			
	事業区分間繰入金費用	697,260	718,125	△20,865
	事業区分間繰入金費用	697,260	718,125	△20,865
	特別費用計(9)	697,260	718,125	△20,865
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,730,952	8,053,573	677,379
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	198,729	81,013	117,716
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	109,055	28,042	81,013
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	307,784	109,055	198,729
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	307,784	109,055	198,729

地域福祉拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	182,329,459	166,054,463	流動負債	64,811,841	16,374,355
現金	136,710	142,322	事業未払金	32,757,058	7,326,939
預貯金	178,700,378	164,894,834	預り金	593,179	355,839
事業未収金	3,008,200	777,002	職員預り金	8,460,973	7,108,368
商品・製品	172,913	211,465	貸与引当金	14,199,798	855,690
立替金		8,855	未返還金	8,800,833	727,519
前払金	311,258	109,985	固定負債	287,769,370	18,937,653
固定資産	337,205,289	346,291,789	退職給付引当金	287,769,370	18,937,653
基本財産	6,000,000	6,000,000	負債の部合計	352,581,211	35,312,008
定期預金	6,000,000	6,000,000			
その他の固定資産	331,205,289	340,291,789	純 資 産 の 部		
建物	426,296	536,567	基本金	6,000,000	
建物付属設備	1	4,830	基本金	6,000,000	
機械及び装置	1	1	基金	12,128,000	
車輦運搬具	1,797,699	2,221,880	地域福祉活動基金	12,128,000	
器具及び備品	540,603	786,321	その他の積立金	105,481,169	△22,563,261
権利	148,440	148,440	市社協退職共済積立金	6,964,186	△3,008,261
退職手当積立基金預け金	210,683,080	196,421,320	運営資金積立金	48,863,000	△19,555,000
基金積立資産	12,128,000	12,128,000	備品等購入積立金	49,853,983	
その他の積立資産	105,481,169	128,044,430	次期繰越活動増減差額	43,344,368	△5,560,251
			次期繰越活動増減差額	43,344,368	△5,560,251
			(うち当期活動増減差額)	△28,123,512	△17,969,185
			純資産の部合計	166,953,537	△28,123,512
資産の部合計	519,534,748	512,346,252	負債及び純資産の部合計	519,534,748	7,188,496

(単位:円)

介護事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
預貯金	69,283,151	72,227,089	流動負債	24,320,192	△134,976
事業未収金	22,782,993	27,300,010	事業未払金	16,697,139	△401,067
前払金	46,419,077	44,927,079	賞与引当金	7,623,053	266,091
	81,081		負債の部合計	24,455,168	△134,976
固定資産	109,263,362	137,459,051	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	109,263,362	137,459,051	その他の積立金	107,453,055	△27,774,000
建物	2	2	運営資金積立金	79,793,936	107,567,936
機械及び装置	221,549	313,718	備品等購入積立金	27,659,119	27,659,119
車輛運搬具	7	7	次期繰越活動増減差額	46,773,266	50,003,917
器具及び備品	1,559,813	1,802,534	次期繰越活動増減差額	46,773,266	50,003,917
ソフトウェア	28,936	115,735	(うち当期活動増減差額)	△31,004,651	△80,886,361
その他の積立資産	107,453,055	135,227,055	純資産の部合計	154,226,321	△31,004,651
資産の部合計	178,546,513	209,686,140	負債及び純資産の部合計	178,546,513	△31,139,627

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

公益事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,863,731	2,181,682	△317,951	1,555,947	2,072,627	△516,680
現金	3,000	3,000		1,037,692	805,032	232,660
預貯金	1,793,439	2,110,081	△316,642	170,179	693,721	△523,542
事業未収金	55,709	68,601	△12,892	318,076	573,874	△225,798
前払金	11,583		11,583	1,555,947	2,072,627	△516,680
				純 資 産 の 部		
				307,784	109,055	198,729
				307,784	109,055	198,729
				198,729	81,013	117,716
				307,784	109,055	198,729
				1,863,731	2,181,682	△317,951
資産の部合計	1,863,731	2,181,682	△317,951			
				負債の部合計		
				流動負債		
				事業未払金		
				貸与引当金		
				未返還金		
				負債の部合計		
				純資産の部		
				次期繰越活動増減差額		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記

(地域福祉拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。
ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額
イ. 社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済については、期末要支給額
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉拠点区分 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 地域福祉拠点区分 事業活動明細書(別紙3 (㊸))
- (3) 地域福祉拠点区分 資金収支明細書(別紙3 (㊹))省略

地域福祉拠点区分 (社会福祉事業)

- 01: 法人運営
- 02: ふれあいのまちづくり
- 03: ボランティアセンター
- 04: 福祉サービス利用援助
- 05: 善意銀行
- 06: 共同募金配分金
- 07: 老人福祉センター

- 08:総合相談
- 09:手話講習会
- 10:福祉車両貸出
- 11:敬老会
- 12:生活福祉資金
- 13:職員退職積立金
- 14:だれでも広場
- 15:福祉のあし
- 16:介護予防おうえんポイント
- 17:介護予防活動促進

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,252,730	2,826,434	426,296
建物付属設備	241,500	241,499	1
機械・装置	7,869,750	7,869,749	1
車輛運搬具	25,538,120	23,740,421	1,797,699
器具備品	12,881,914	12,341,311	540,603
合 計	49,784,014	47,019,414	2,764,600

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,008,200	0	3,008,200
合 計	3,008,200	0	3,008,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(介護事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 介護事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3(①))
- (3) 介護事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3(②))省略

介護事業拠点区分(社会福祉事業)

- 01: 居宅介護支援
- 02: 訪問介護
- 03: 通所介護
- 04: 障害者ホームヘルプサービス
- 05: 制度補完型ホームヘルプサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	235,642	235,640	2
機械・装置	2,546,463	2,324,914	221,549
車両運搬具	14,390,024	14,390,017	7
器具備品	8,187,266	6,627,453	1,559,813
合 計	25,359,395	23,578,024	1,781,371

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	46,419,077	0	46,419,077
合 計	46,419,077	0	46,419,077

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 公益事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3 (㊶))
- (3) 公益事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3 (㊷))省略

公益事業拠点区分 (公益事業)

- 01: 福祉会館管理
- 02: 高齢者能力活用センター
- 03: ささえあい買い物
- 04: 法人後見

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	55,709	0	55,709
合 計	55,709	0	55,709

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

令和6年5月27日

社会福祉法人
渋川市社会福祉協議会
会長 萩原 進 様

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会

監事 茂木 頌
監事 志村 英治
監事 高木 捷玲

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度における理事の職務執行について監査を実施しました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について監査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

- ③ 法人運営において、評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善策を講じてください。
- ④ 介護事業の黒字化に務めてください。
- ⑤ 市交付金の上限撤廃の要望と、これに見合った事業の実施に務めてください。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監査項目		適	否	改善要点
業 務 監 査	法人運営		○	評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善策を講じてください。
	事業内容 (社会福祉事業)		○	介護事業の黒字化に務めてください。
	事業内容 (公益事業)	○		
	地域における公益的な 取組み	○		
	特別な利益供与の禁止	○		
	監督官庁が実施した監査 等の対応	—	—	
財 務 監 査	予算の編成・執行		○	市交付金の上限撤廃の要望と、これに見合った事業の実施に務めてください。
	計算書類 (収支計算書・事業活動計算書)	○		
	計算書類 (貸借対照表)	○		
	計算書類 (財産目録)	○		
	契約事務	○		
	現金・通帳等の取扱い	○		